

# 内閣府「気候変動に関する世論調査」 2021年3月19日

まとめ≡ごみかん運営委員 小野寺 勲

気候変動に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため実施したアンケート調査の結果。2～3年ごとに実施。全国の18歳以上の日本国籍を有する者3,000人を対象として、2020年11月5日～12月20日に郵送法にて調査。有効回収数1,767人（回収率58.9%）。

## ① 「パリ協定」の認知度 (%)

内容まで知っている	19.1
名前は聞いたことがある	64.9
知らない	13.3
無回答	2.7

## ② 脱炭素社会の実現に向けた取り組み意向 (%)

積極的に取り組みたい	24.8
ある程度取り組みたい	67.1
あまり取り組みたくない	5.7
全く取り組みたくない	1.5
無回答	1.0

(②で取り組みたいと回答した人の場合)

## ③ 脱炭素社会の実現に向けた取り組み (複数回答) (%)

n = 1,623

	A	B
軽装や重ね着などにより、冷暖房の設定温度を適切に管理	70.9	12.4
こまめな消灯、家電のコンセントを抜くなどによる電気消費量の削減	70.7	15.4
冷蔵庫、エアコン、照明器具などの家電製品を購入する際に、省エネルギー効果の高い製品を購入	57.2	22.2
宅配便の1回での受取り又は宅配ボックスでの受取りなどによる再配達防止	27.2	20.4
部屋の温度を快適に保つ高断熱などの省エネ住宅への居住、又はリフォームの施工	16.2	14.0
太陽光発電パネルの設置による自家発電、又は自宅の電気を再生可能エネルギーに切替え	9.4	13.2
移動時に徒歩・自転車・公共交通機関の利用	35.2	16.8
電気自動車などのエコカーの選択やゆっくり加速・減速などのエコドライブの実践	24.2	24.1
地球温暖化への対策に取り組む企業の商品の購入やサービスの利用	15.3	30.1
地球温暖化への対策に取り組む団体・個人への応援・支援	5.9	12.1
その他	2.6	1.5
現在は取り組んでいない	3.5	—
無回答	1.7	14.4

A：日常生活で行っている取り組み

B：今後、日常生活で新たに行いたい取り組み

## ④ 問題だと思う気候変動の影響 (複数回答) (%)

農作物の品質や収穫量の低下、漁獲量が減少すること	83.8
水質が悪化すること	37.0
渇水が増加すること	37.7
野生生物や植物の生息域が変化すること	64.6
洪水、高潮・高波などによる気象災害が増加すること	79.5
熱中症が増加すること	53.8
デング熱などの蚊を媒介とする感染症が増加すること	38.0
気象災害による工場の被災など社会・経済に被害が発生すること	42.4
豪雨や暴風による停電や交通まひなどインフラ・ライフラインに被害が出ること	73.9
生活環境の快適さが損なわれること	45.0
その他	1.8
特に問題ない	0.6
無回答	1.3

## ⑤ 気候変動適応への取り組み (複数回答) (%)

	A	B
農家や漁業者の支援	5.7	19.1
雨水利用や節水などの水資源の保全	17.9	25.9
サンゴや高山の動植物などの保全活動	1.2	9.4
ハザードマップなどを活用した水災害リスク及び避難経路などの事前確認	43.2	24.1
塩分・水分補給や空調の適切な使用による熱中症対策	68.7	8.7
蚊の育つ水たまりを作らないなどの、デング熱などの蚊を媒介とする感染症の予防	26.1	22.0
身近な動植物への気候変動影響の観察・情報共有	7.6	18.4
気候変動影響や気候変動適応についての情報の入手	14.4	35.1
その他	0.6	1.1
特にない	15.0	3.8
無回答	2.7	9.3

A：実践している取り組み

B：今後、新たに実践したいと思う取り組み